

ホームページの改訂にあたって

2000年にこの多文化子育ての実態調査を実施してから10年が経過しました。

その間、私達は報告書を日本語と英語のホームページで公開すると共に、日本語・英語のみならず、中国語・韓国語による翻訳・出版を行い、さらに、様々な機会を得て、日本の「多文化子育て」の実情を国内や海外でも情報交流や報告活動を続けてきました。

また、ホームページの事務局あてにも国内外の多文化な保護者からの質問や関係団体からのご連絡をいただきまして、情報伝達やご紹介・案内をしまりました。

調査報告書で私達が提示した「多文化子育て」という言葉や定義づけが、いまや定着して「多文化子育て」関連の支援サイト、講座やイベントにも多く用いられています。

この10年間で、子育て中の日本語を母語としない人々あるいは外国籍の人々に対する状況は少しずつ変化してきました。幼稚園・保育所・医療機関への通訳の派遣や母語教育の必要性などが認識されるようになり、行政・ボランティア団体などでの様々な取り組みがなされるようになりました。私達もそのような行政やボランティアの活動家の方々・多文化な保護者方とともに、園の保育者向けの「多文化共生保育Q&A」の作成、および園・保護者双方で使える「対話支援カード」の作成にも関与してきました。さらに、日本の多文化子育てに対応する地域支援の現状調査や海外の多文化国家での事例研究も調査継続して、その結果を「世界の多文化子育てと教育」というサイトでも報告しております。

しかしながら、現時点でも多文化を背景にした家族への支援は始まったばかりで、まだ十分とはいえません。

今後も多くの保護者の方々からいただいたこれら貴重な意見を、このホームページで公開し続けてまいります。このサイトを訪れる方々が身近なところから多文化理解を深めて、多文化子育ての輪を広げていかれることが「多文化子育てネットワーク」の願いです。

日本に在住する外国籍者数など、統計的な資料は変化しています。その部分だけをここに付け加えます。

2008年の外国人登録者総数は221.7万人、総人口に占める割合は1.74%です。

また、2006年の婚姻総数に占める国際結婚の割合は6.1%、およそ16組に1組です。両親あるいはどちらかの親が外国人の出生数は3万5651人で日本の総出生数のおよそ3.2%で31人に1人の割合となっています。出生数の割合は都市部に多い傾向は変わらず、東京都では5.7%で18人に1人となっています。

2001年にホームページを公開してからの私達の思いは変わりません。お互いの文化背景を理解しながら、多文化保育・教育・子育て支援のあり方を考え実践して、ともに豊かな子育てを目指してしていきたいと願っております。

2010年4月

多文化子育てネットワーク

谷口 正子 山岡 テイ 森本恵美子 朴 淳香

はじめに

1980年代後半より日本に在住する外国籍者数は急増し、外国人登録者総数をみても、総人口に占める割合は1984年の0.70%から1999年には1.23%に増加しています。

日本人と外国人との結婚も増え、総婚姻件数に占める国際結婚の割合は1999年で4.2%、およそ24組に1組となっています。

両親あるいは親のどちらかが外国人の子どもも増加しています。親が外国人の出生数は1999年には3万3569人で日本の総出生数の2.8%、36人に1人の割合です。東京都区部では15人に1人、大阪市では14人に1人と都市部で多い傾向にあります。

保育所・幼稚園にも、外国籍の保護者や日本国籍で日本語を母語としない保護者の子どもの入園が増加しており、日本語でコミュニケーションが十分にはできない、あるいは、文化背景が理解できない場合には、保育者と保護者の双方で困惑する場面も多々あります。

そのような中で、近年、保育現場に対しては実態調査や研修会などが多くなされて、対応に工夫を重ねる園も増えています。

しかし、言葉の壁などの理由により、保護者たちのニーズや戸惑いなどを広い地域にわたってたずねた調査研究は、いまだ行われていないのが現状です。

このたび、私たちは、外国籍の保護者、日本語を母語としない保護者の日本での子育ての実情を知り、子どもと保護者を取り巻く問題点を明らかにするために、11カ国語による質問紙調査を関東と関西を中心に実施しました。

今後の多文化保育・教育、子育て支援のあり方を、保育現場や行政、地域コミュニティで考える上で、本調査結果と各言語で書かれた保護者の率直な意見は、貴重な資料となるだけでなく、日本全体の子育てや保育を考える上でも参考になると思われます。

したがって、保育所・幼稚園や自治体の関係者のみならず、日本に住む外国の保護者や子どもと関わりのある多くの方々に、本報告書をお読みいただければと願っています。

さらに、お互いの文化背景を理解しながら、今後の多文化共生保育・教育や子育て支援のあり方を考え、ともに日本での豊かな子育てを目指すための一助となれば幸いです。

本調査の実施にあたり、多くの保育所・幼稚園・自治体・関連機関・ボランティア団体などのご協力を得ました。最後になりましたが、回答を寄せてくださった保護者の方々と多くの関係者の皆さまに深く感謝いたします。

平成13年9月

大阪国際女子大学	谷口正子	情報教育研究所	山岡テイ
大阪国際女子短期大学	森本恵美子	日本女子大学	朴淳香